

令和8年4月27日 会頭記者会見 発言要旨

■京都経済の現状について

アメリカやイスラエルの軍事行動を背景に、イランを巡る中東情勢の緊迫が続く中、エネルギー分野にとどまらず、原材料調達など、サプライチェーン全体への影響が現実のものとなりつつあります。こうした中、京都の企業からも、事業運営に直結する具体的な影響を訴える声が寄せられ始めています。

本所では現在、影響の実態を把握するため、直接的な影響が想定される電機、化学、生活産業、建設の各部会所属企業に加え、資本金 1,000 万円以上の企業、役員・議員企業など、約 5,000 社を対象に、メールによる緊急調査を実施しています。調査開始(23日11時)から 24 日午前中までの、わずか1日あまりで 220 社から回答が寄せられました。短期間でこれだけ多くの回答が集まったこと自体、この問題に対する関心と危機感の高さを如実に示しているものと受け止めています。

この時点での中間集計では、全体の 9 割を超える 202 社が何らかの影響があると回答しており、ほとんどの企業が既に影響を受けている、あるいは影響を強く懸念している状況にあります。中でも、「事業継続や業績に影響が出ている、または今後出る恐れがある」と回答した企業は 121 社、55%にのぼり、事態の深刻さが浮き彫りとなっています。

内容を見ますと、ガソリンなど燃料価格の上昇はもとより、ナフサ由来の原材料や容器・包装資材、塗料、シンナーなどの供給が滞り、「受注があっても製造できない」「納品したくてもモノが動かせない」といった、事業の根幹に関わる切実な声が、企業規模や業種を問わず多数寄せられています。

また、供給が逼迫する中で、調達力のある大手企業が優先される傾向が強まり、中小・小規模事業者からは、「取引先が大手に切り替わってしまうのではないか」「情勢が落ち着いた後も、顧客が戻ってこないのではないか」といった、将来に対する強い不安の声も聞かれました。単なる一時的なコスト上昇にとどまらず、事業の継続性そのものを脅かしかねない問題であると、重く受け止めています。

政府からは、当面の原油供給に大きな支障はないとの見解が示されていますが、心理的な不安は大きく、実際には石油化学製品の生産量減少を業界団体が公表したように、供給現場ではいわゆる「目詰まり」が生じているのが実情です。本所としては、既に非公式ながら関係機関に対し、現場の実態を折に触れて伝えておりますが、今後も引き続き、今回の調査結果や企業の切実な声を、関係機関を通じて国にしっかりと届け、供給の安定化と中小企業への十分な配慮を強く求めてまいります。

次に、輸出への影響です。本所が発行する貿易関係証明書の利用状況では、中東向けはアジアに次いで多く、全体の約 4 分の 1 を占めています。酒や茶などの食品、機械類が中心ですが、今回の情勢を受け、特に食品分野で輸出の見合わせや出荷回数の減少が見られます。

実際、3 月の中東向け証明書発給件数は前年同月比で 4 割程度の水準まで減少しており、他の地域と比べても中東向けのみが落ち込んでいる状況です。

京都税関支署管内では、中東向けは全輸出の 2%程度とわずかではあるものの、新たな市場として開拓が進んでいただけに、非常に残念ではあります。

事態は長期化の様相を見せており、原油を原料とする製品の価格高騰や数量規制による影響が広がりかねません。今後、更に仕入価格が一段と上昇した場合、企業収益を下押しし、価格交渉力の弱い中小企業の資金繰りの悪化につながることを強く危惧しています。

そもそも、イラン情勢の悪化以前から、コロナ融資返済による資金繰り悪化に加え、外部環境の変化、人手不足、原材料やエネルギー価格の高騰、金利上昇といった要因が重なっており、昨年1年間の京都府内の倒産件数は約400件、倒産比率で見ると全国ワーストという非常に厳しい経営環境にあります。

本所が運営を受託しております「京都府中小企業活性化協議会」への相談件数は、昨年度302件と過去最高を更新しました。持ち込まれる相談の多くが資金繰りの行き詰まりから再建困難と判断せざるを得ず、昨年度対応を完了した案件の約半数が経営者の再起をはかる「再チャレンジ支援」となりました。

今後、一層厳しい経営環境が見込まれる中、京都商工会議所としては、61名の経営支援員を中心に、職員一丸となって事業者の声に丁寧に耳を傾け、寄せられる切実な実態や要望を関係機関に確実に伝えるとともに、必要な支援策が講じられるよう、引き続き粘り強く取り組んでまいります。

■人材確保支援について

続きまして、人材確保支援にかかる本所の新たな取り組みについてご説明いたします。

本事業は、人材不足に悩む中小企業と、大企業等で長年培った技術や経験を持つベテラン・シニア人材とを結び、地域における人材の流動性を確保する取り組みです。本所が会員企業の相談窓口となり、民間の人材支援サービスや公的機関と連携しながら、人材情報を「つなぐ役割」を担います。

私自身、これまで多くの企業経営者の声を聞く中で、優れた知識や技術を持ちながらも、そのスキルを十分に発揮する機会に恵まれないベテラン・シニア人材が一定数見られ、地域経済全体にとっても非常にもったいなく感じてきました。

一方で、本所が昨年9月に発表した経営経済動向調査でも、半数を超える中小企業が人材不足を経営課題として挙げています。こうした状況の中で、経験豊富な人材が中小企業に加わることは、単なる人手不足の解消にとどまらず、技術やノウハウの継承、若手人材の育成など、中長期的に企業の経営力の向上につながるものと考えています。

事前に行ったヒアリングでも、中小企業からは「プレイングマネージャーとして現場に入り、将来のリーダーを育ててほしい」「設計図面を引ける人材がほしい」「商品開発の中核を担える人材を探している」といった、具体的で切実な声を数多くいただいています。

こうした状況を踏まえ、今年度は求人情報を50件程度集め、少なくとも5件以上のマッチング成立を目標に、取り組んでまいります。案件を一つひとつ丁寧に繋げていきたいと考えています。

もっとも、事業を進める上では課題も明確になっています。たとえば、大企業におけるマネージャークラスと、中小企業が求める「現場で手を動かすプレイングマネージャー」との働き方のギャップ、中小企業の受け入れ体制や環境、待遇面での限界など、調整すべき点は少なくありません。

また、現在は大企業においても必ずしも人材に余裕がある状況ではなく、ベテラン・シニア人材を含めて社内に抱え込む動きも見られます。ただし、いわゆるバブル期に大量採用された世

代が、今後順次シニア世代へと移行していくことを考えると、将来を見据え、地域経済全体で人材の円滑な流動性を確保する受け皿づくりが不可欠だと考えています。

商工会議所は、日頃の経営相談や伴走支援を通じて、地域の中小企業と継続的に関係を築いていることが強みです。会員企業のニーズを丁寧に整理し、人材情報を持つ公的機関や、社員のセカンドキャリアを支援する企業とも連携しながら、一件一件、地道にマッチングをサポートしてまいります。

人と企業のお見合いの話ですので、すぐに大きな成果が生まれるわけではありませんが、経験豊富な人材の知見を人材育成や現場改善につなげることで、京都の中小企業の持続的な成長を支える取り組みとして、腰を据えて取り組んでいきたいと考えています。